

新年のご挨拶

社団法人 日本建材・住宅設備産業協会
会長 藤本勝司



新年、あけましておめでとうございます。

平素より、会員ならびに関係省庁、関係団体の皆様方には、当協会に格別のご支援とご厚情を賜り、誠にありがとうございます。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

昨年は南米や中国で大地震が発生し、ヨーロッパでは大規模な火山噴火が起きました。日本でも夏場に 30 年に一度と言われるほど極端な高温が続くなど、気象に関する話題の多い年でありました。

経済面に目を向けますと、リーマンショックを契機とした世界同時不況による深刻な景気の落ち込みに対して、世界各国で様々な経済対策が取られ、わが国も政府の緊急経済対策や産業界の懸命な努力により、昨年の国内景気は非常に緩やかではありますが、持ち直しつつあると感じられました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念は解消されず、年初から続いた円高もあって、景気が下押しされるリスクが常に存在しているという 1 年でもありました。

一方、建材・住宅設備業界にとりましては、政府による緊急経済対策の一環として、住宅エコポイント制度が施行され、増改築需要の掘り起こしや新築住宅の性能向上など、大きな効果をもたらしました。更に、この住宅エコポイントの期間が 1 年延長され、ソーラーシステム、節水型トイレ、高断熱浴槽も対象に拡充されたことは、業界にとって非常に喜ばしいことと考えられます。しかしながら、住宅需要は回復しつつあるとはいえ、マンションや商業ビルの建築では、回復の兆しが見えたとは言い難い状況であり、公共投資も依然として低調に推移したことなどから、総じてみれば、厳しい状況が続いた 1 年でありました。

このような状況の中で、(社)日本建材・住宅設備産業協会では、建築材料、住設機器の横断的組織である点を生かし、業界の社会的プレゼンスを高めるとともに、新たな活動領域を開拓するための中核機関となることを目指し、企画、標準化、品質保証、省エネ・環境、IT 化推進の 5 つの分野で、業界共通の課題に取り組んで参りました。

それらの活動の中で、特に新しいアクションとして、広報の強化を目指し、当協会 HP 上に会員専用ページを設け、建産協情報、建材・住宅設備統計要覧の掲載を開始致しました。

安全・安心の分野では、ホルムアルデヒドの表示制度を始めとした各種表示認定制度を実施するとともに、昨年拡充された「住宅部品 VOC 表示ガイドライン」の普及を目的に関係団体と共催で講演会を実施致しました。

省エネ・省 CO₂に向けた活動と致しましては、省エネ建材や省エネ性能に優れた住宅設備の普及に向けた講演会やワークショップを継続して開催するとともに、断熱建材の更なる普及促進を目ざして、新たに断熱材普及部会を発足致しました。

また、標準化の分野においては、「窓の熱性能計算」、「浴室ユニットの省エネ性能」についての JIS 原案を取りまとめ、新たに WPRC の JIS 改正の取り組みを開始致し、加えて、「畳を考える会」を発足し、関係各団体との意見交換を開始致しました。

IT 化推進への取り組みとしては、一昨年 10 月にスタート致しました建材と住宅設備のデジタルカタログ集「カタラボ」の充実に取り組み、賛助会員制度の導入や展示会での PR を実施し、参加企業、掲載カタログは順調に増加しております。月間のアクセスについても 1000 万 PV(ページビュー)を超える高い水準を確保しており、世間の皆様からも高い評価、支持を頂いております。

本年も引き続き厳しい 1 年になるものと思われませんが、政府の「新成長戦略」に基づいて出来るだけ早い時期に、わが国経済が本格的な回復軌道に戻ることを祈念し、皆様方と一丸となって、しっかりとこの厳しい年を乗り越えて参りたいと思います。

最後になりましたが、本年の会員各位のご繁栄と皆様方の一層のご活躍を祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。